令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	74	政策推進事業	一般会計	政策推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市政策推進会議設置規則、茨木市政策推進会議専門部会の構成員等に関する要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	2.05	1.70	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,010	15,150	12,257	千円
		決算額	歳　出（B）		2,528	3,772	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,538	18,922	12,257	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,538	18,922	12,257	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	実施計画事業数（再掲含む）	件	586	205	267	366	366
		政策推進会議の開催回数	回	52	55	56	55	55
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	75	地方創生推進事業	一般会計	政策推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。 また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の情報を捉えるとともに、地方創生推進交付金等の活用を検討する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	まち・ひと・しごと創生法					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		27	27	1,755	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			761	766	2,476	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			761	766	2,476	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	交付金決定を受けた件数（事業数）	件	1	0	0	2	2
		総合戦略の評価で「A」又は「B」とした事業数	事業	22	22	22	22	22
		その他の 活動実績等	茨木市総合戦略の効果検証(令和元年度分)					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	より一層地方創生を推進するために、基本的に第１期総合戦略の取組を継続しつつ、一部基本目標を組み替えるほか、コロナ対策、ＤＸ及びＳＤＧｓの推進、活動人口の創出・拡大、豊かさ・幸せが実感できる「場」の創出などの新たな視点を取り入れた第２期総合戦略を策定した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,755	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	76	広域連携推進事業	一般会計	政策推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-2	行財政改革の推進
3	目的及び概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第252条（連携協約）、同法第252条の14～第252条の16（事務の委託）、同法第252条の16の２～第252条の16の４（事務の代替執行）など					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			734	739	721	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			734	739	721	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	地域ブロック会議(豊能・三島)への参加回数	回	1	2	2	2	2
		その他の 活動実績等	地域ブロック会議や北摂市長会の中で、広域連携の可能性について議論を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	77	中核市移行検討事業	一般会計	政策推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-5	組織機構の整備
3	目的及び概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第252条の22					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.20	0.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		367	1,478	361	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			367	1,478	361	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			367	1,478	361	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	中核市の情報収集件数	団体	5	10	10	5	5
		中核市移行にかかる勉強会	回数	2	1	1	2	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	78	リノベのいばらきプロジェクト推進事業	一般会計	政策推進係	H28	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
3	目的及び概要	活動人口を増やすための「リノベのいばらき」プロジェクトにおいて、リノベーション、ＤＩＹを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120108　政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	1.50	1.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.40	
			人件費（Ａ）		3,670	11,085	11,150	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		18,098	4,400	10,384	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	8,800	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			21,768	15,485	21,534	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			12,968	15,485	21,534	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	活動人口（地域活動等への参加）割合	%	35.4	67.7	31	43.2	40
		地域活動等に参加したいと考えた人の割合	%	69.7	82.1	64	50	60
		空き物件の改修件数	件	1	0	1	1	1
		その他の活動実績等	・店頭リニューアル、委託販売棚設置など ・初級者向けWS、連続講座、マルシェなど開催 ・民間企業コラボWSの計画					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・プロジェクトの拠点となる工房などを多くの方に利用等してもらえるよう、気軽に入りやすい店構えに改装するとともに、初級者向けWSや子ども向けWSを多数開催した。また、ＩＢＡＬＡＢ@広場でマルシェを開催しプロジェクトの知名度向上を図った。 ・運営体制の構築に向けて定例会を発足させた。 ・プロジェクトにかかわる主体の多様化を図るため、民間企業と連携を進めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	80	産官学連携推進事業	一般会計	政策推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進
3	目的及び概要	民間の企業や団体とのWin-Winの関係を構築する連携を推進し、事業の多様化や効率化を図る。また、大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。加えて、連携協定を締結している大学で構成される連携プラットホームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	いばらき・大学連携事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.50	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,835	3,695	721	千円
		決算額	歳　出（B）		5,925	1,277	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	54	149	322	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,760	4,972	721	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,706	4,823	399	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	提案公募型補助の交付決定件数	件	16	19	－	20	20
		大学連携共同研究事業マッチング件数	件	－	9	3	5	5
		大学連携プラットフォーム会議実施回数	回	6	6	6	6	6
		連携事業に基づく寄附金	円	54,223	149,022	322,613	200,000	400,000
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	82	地方分権関係事業	一般会計	政策推進係	H9	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	権限移譲や特区制度等について、国・府との調整を行うほか、事務の移譲等に関する庁内の調整を行う。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法252条の17の2（条例による事務処理の特例）、大阪版地方分権推進制度実施要綱等		
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			734	739	721	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			734	739	721	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	大阪府からの事務移譲延べ件数	件	81	81	81	81	81
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	83	各種市長会事業	一般会計	政策推進係	S47	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-5	組織機構の整備
3	目的及び概要	北摂市長会等において、各市共通の課題などについて情報交換や協議をするほか、府や国への要望活動を行い、市政の運営に資する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	北摂市長会規約、大阪府市長会部長会議規程、全国施行時特例市長会規約					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,670	3,695	3,605	千円
		決算額	歳　出（B）		100	247	50	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,770	3,942	3,655	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,770	3,942	3,655	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	事務担当者会議への参加回数	回	4	3	2	2	2
		市長会への参加回数	回	1	1	1	1	1
		国・府施策に対する要望書の作成件数	件	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	84	各種助成金等の活用に係る調整事業	一般会計	政策推進係	S56	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	一般財団法人自治総合センター等が実施する助成事業や府が実施する大阪府市町村振興補助金、国の各種交付金の活用について、庁内調整・検討を行い、市民サービス向上やまちの活性化等に関する事業の推進を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	各種補助事業、助成事業の要綱					
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	8,500	16,300	12,300	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			734	739	721	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-7,766	-15,561	-11,579	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	事業申請件数	件	2	3	3	2	2
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	86	総合教育会議運営事業	一般会計	政策推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有してより一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的とする。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第１条の４					
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		367	370	361	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			367	370	361	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			367	370	361	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	総合教育会議の開催回数	回	1	1	1	1	1
		報告案件	件	1	1	1	1	1
		協議案件	件	1	2	3	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	87	行政評価事業	一般会計	政策推進係	H15	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「取組評価」及び「施策評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第２条第14項					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,670	3,695	3,605	千円
		決算額	歳　出（B）		120	0	120	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,790	3,695	3,725	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,790	3,695	3,725	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	「順調」または「おおむね順調」とした施策数	施策	40	40	40	40	40
		「順調」または「おおむね順調」とした取組数	取組	129	129	131	129	131
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	89	事務事業実績報告事業	一般会計	行政経営係	H26	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市の行政活動全般の事業コストや活動実績等を把握し、広く市民に公表する「事務事業実績報告」を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第２条第14項、茨木市行財政改革指針、実施要領					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,468	1,478	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,468	1,478	1,442	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,468	1,478	1,442	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	事務事業実績報告対象事業数	事業	738	746	743	－	－
		改善・見直しが行われた事業数	事業	319	275	277	350	350
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	90	審議会等の運営の適正化事業	一般会計	行政経営係	H13	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-5	組織機構の整備
3	目的及び概要	市民が市政に参画する機会を拡大し、行政の効率的・効果的な組織運営を図るため、市の事務に関する審議、審査、調査等を行う審議会等について、とりまとめを行うとともに、会議の公開や委員の選任が適切に行われるよう、指針等で基準を示し、各所属への指導、助言を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第138条の４、茨木市審議会等委員の選任基準等に関する指針、茨木市審議会等の会議の公開に関する指針、茨木市審議会等委員の公募実施要領					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,468	1,478	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,468	1,478	1,442	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,468	1,478	1,442	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	審議会等数（４月１日時点）	機関	74	75	78	－	－
		延べ委員数（４月１日時点）	人	747	728	718	－	－
		会議を公開している審議会等の割合	%	65.4	62.8	59.6	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナ感染の観点とDX推進の観点から、オンラインによる開催を推奨するとともに、審議内容によっては書面による開催も可能とした。 また、「審議会等に関する調査」の調査票を改良し、各課の回答における負担を軽減した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		91	事務報告書作成事業	一般会計	行政経営係	S24	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市民に開かれた行政を推進するため、年度終了後に、各所属の実施事業を取りまとめた事務報告書を作成し、市議会へ報告する。また、情報ルームやホームページを通して市民に情報を提供するとともに、庁内での情報共有を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	－					
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,468	1,478	361	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,468	1,478	361	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,468	1,478	361	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	事務報告書作成冊数	冊	117	122	116	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	92	マイナンバー制度運用事業	一般会計	行政経営係	H26	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	マイナンバー制度の開始に伴い、制度に対する正しい理解を促すための周知に努めるとともに、運用開始にむけて庁内関係課の調整を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、 茨木市個人番号の利用に関する条例、茨木市個人番号の利用に関する条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,835	1,848	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,835	1,848	1,442	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,835	1,848	1,442	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	情報連携事務手続数	手続	789	897	962	－	－
		その他の活動実績等	情報連携の本格運用開始に向けた準備を進めるとともに、独自利用事務（国や地方公共団体等との情報連携を実施する条例事務）の追加について、市民サービスの向上につながる事務がないか、関係各課に照会を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	独自利用事務（重度心身障害者等の医療費助成に関する事務）を追加した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	93	行財政改革推進事業	一般会計	行政経営係	S59	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-2	行財政改革の推進
3	目的及び概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第２条第14項、茨木市行財政改革指針					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,835	1,848	3,605	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	7,997	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,835	1,848	11,602	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,835	1,848	11,602	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	行財政改革による経費削減・増収額	百万円	576	476	481	300	300
		行財政改革推進 取組総数	件	319	275	277	300	300
		行革シート作成数	件	342	295	－	342	342
		その他の 活動実績等	「茨木市DX推進に関する宣言」を発出し、また、ＤＸ推進チームを設置し、行政手続オンライン化を進めるため、全行政手続に対し、押印の見直しを実施した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ＤＸ推進チームを設置し、全行政手続に対し、全庁的な押印の見直しを実施した。 また新型コロナウイルス感染症に関するコールセンターについて、職員による直接実施から業務委託に変更した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	95	機構適正化事業	一般会計	行政経営係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-5	組織機構の整備
3	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）／アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－		
7	関連財務 オンライン事業	－		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,101	1,109	1,082	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,101	1,109	1,082	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,101	1,109	1,082	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	組織数（各年度当初の部の数）	部	13	13	13	－	－
		組織数（各年度当初の課の数）	課	74	74	74	－	－
		組織数（各年度当初の係の数）	係	180	180	181	－	－
		組織数（各年度当初のグループの数）	グループ	11	11	11	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	複数の部署にまたがる事務を推進するための組織として、部や課をまたいだ横断的組織（クロスファンクショナルチーム）の設置ができることとした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	97	指定管理者制度運用事業	一般会計	行政経営係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-2	行財政改革の推進
3	目的及び概要	指定管理者制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び各施設運営の効率化を図るため、制度に関する各課への指導及び相談、マニュアルの整備等を行う。 また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、適切な候補者を選定するとともに、施設の管理運営に関するモニタリングの結果を審議し、適正な施設運営とサービス水準の維持・向上に努めている。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第244条の２、茨木市指定管理者制度導入に関する指針、茨木市附属機関設置条例、茨木市指定管理者候補者選定委員会規則					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	1.00	0.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,505	7,390	4,326	千円
		決算額	歳　出（B）		198	277	223	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,703	7,667	4,549	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,703	7,667	4,549	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	選定委員会開催回数	回	3	7	4	5	3
		選定施設数（更新含む）	施設	5	39	19	19	1
		導入施設数	施設	71	71	68	68	68
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	客観的な候補者選定を行うことができる中立的な第三者機関とするため、委員会の組織を外部委員のみに見直した。 また、時代に即した会議とするため、オンライン会議を開催し、審議会委員用のお茶代及び準備経費を削減した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	20
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	812	茨木市病院誘致あり方検討委員会運営事業	一般会計	政策推進係	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
		取組	1-5-3	地域医療体制の確保
3	目的及び概要	市内への病院誘致のあり方に関する事項について審議するため、茨木市病院誘致あり方検討委員会を設置し、運営事務を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市附属機関設置条例、茨木市病院誘致あり方検討委員会規則			
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.30	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	63	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	2,226	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	2,226	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	検討委員会開催回数	回	-	-	1	3	3
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	99	新公会計制度による決算事務・分析事業	一般会計	予算係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	統一的な基準による公会計制度の整備を進め、財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等による分析を行い、得られたデータを今後の財政運営において活用を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	0.40	0.32	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		8,808	2,956	2,307	千円
		決算額	歳　出（B）		1,652	1,050	220	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,460	4,006	2,527	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,460	4,006	2,527	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	統一的な基準による財務書類等の作成・公表	回	1	1	1	1	1
		研修会への参加	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	早期に財務書類等を公表するため、事務スケジュールの見直しを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	100	予算編成事務事業	一般会計	計画係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	市税等の収入見込や公債費や扶助費等の経常経費及び「主要プロジェクト」をはじめとするハード事業等の政策経費を推計する財政計画を基にした中長期の財政収支の見通しを踏まえ、景気や国の改革などに柔軟に対応し得る自律した財政運営を可能とする予算編成システムの構築を行い、財政の健全化と市民サービスの充実を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.00	5.60	7.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		44,040	41,384	51,912	千円
		決算額	歳　出（B）		1,467	1,704	1,758	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			45,507	43,088	53,670	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			45,507	43,088	53,670	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	予算編成（編成方針説明会、予算査定等）	式	1	1	1	1	1
		財政計画の策定、見直し	式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	予算編成方針における目標『事務事業見直し目標額』『市債発行に係る設定限度額』を達成することができた。また、査定日程を徹底管理し、効果的・効率的な予算査定となるよう努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		101	予算執行管理等事業	一般会計	計画係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	予算の適正な執行を確保するため、財務会計システムを活用し、各課の執行を管理するとともに、各課の庶務担当者を対象にした財務事務研修の実施や通知の発出による管理等を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.36	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,523	3,547	2,596	千円
		決算額	歳　出（B）		3,178	1,589	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,701	5,136	2,596	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,701	5,136	2,596	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		財務事務研修	回	4	4	4	4	4
		予算執行計画の通知	回	1	1	1	1	4
		財務会計システムを用いた予算編成	回	5	6	13	4	4
		財務会計システムを用いた予算執行	式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和元年度10月に財務会計システムを更新し、令和２年度当初予算要求から新システムの運用を開始。前システムからの操作性向上により、より効率的な予算執行管理、予算編成事務を行うことができた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		102	地方交付税事務事業	一般会計	予算係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	地方交付税の算定に要する資料作成等の事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方交付税法					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.36	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,523	3,547	2,596	千円
		決算額	歳　出（B）		56	52	52	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,579	3,599	2,648	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,579	3,599	2,648	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		交付税算定事務	式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		103	起債事務事業	一般会計	予算係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	起債発行のための申請・手続き等を行うとともに適切な公債費の執行など、地方債管理に関する事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方財政法					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.56	0.48	0.64	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,110	3,547	4,614	千円
		決算額	歳　出（B）		4	4	3,547	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,114	3,551	8,161	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,114	3,551	8,161	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		市債発行の抑制	億円	14	22	42	10	10
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		104	財政状況等の公表事務事業	一般会計	予算係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	より多くの市民に、市の財政運営や状況等について関心を持ってもらうために、よりわかり易くタイムリーな財政情報を提供する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.24	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,523	3,547	1,730	千円
		決算額	歳　出（B）		484	490	496	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,007	4,037	2,226	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,007	4,037	2,226	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		ホームページの更新	回	23	23	30	24	24
		広報いばらきへの掲載	回	2	2	2	3	3
		その他の 活動実績等	小中学校の社会科授業との連携は、市立小学校全32校、市立中学校全14校にオリジナル教材を提供。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	補正予算で措置した新型コロナウイルス感染症対策について、対象別の目次を付け、時系列ごとに施策の内容をまとめた表を作成しＨＰで公表するとともに、音声読み上げに配慮した補正予算ごとのページも作成した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		105	使用料手数料等適正化事業	一般会計	予算係	H21	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	「使用料・手数料の見直しについて（使用料・手数料算定基準）」に基づき、施設使用料の免除団体の審査等を適切に実施し、さらなる使用料・手数料の適正化に取り組む。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	1.36	0.36	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,762	10,050	2,596	千円
		決算額	歳　出（B）		36	36	36	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,798	10,086	2,632	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,798	10,086	2,632	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		検討部会・免除団体審査会の開催	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		106	補助金等見直し事業	一般会計	予算係	H22	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・補助内容・補助団体名等をホームページで公表するとともに、「補助金等のあり方に関するガイドライン」の方向性に沿って、より公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組む。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		587	591	288	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			587	591	288	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			587	591	288	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		補助金等執行状況一覧表の公開	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	96	広告事業	一般会計	行政経営係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市広告事業実施要綱、茨木市広告掲載基準		
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.10	
			人件費（A）		1,101	1,109	1,346	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,101	1,109	1,346	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,101	1,109	1,346	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	委員会開催回数	回	2	3	0	4	2
		広告掲載媒体数	件	14	15	13	16	15
		広告掲載による効果額（収入＋経費節減）	千円	12,590	9,795	10,019	13,000	11,000
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新規媒体（広告モニター付番号案内システム）を導入した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	10,019
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	107	普通財産管理事業	一般会計	資産管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章		
		施策		
		取組		
3	目的及び概要	道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法　茨木市財務規則		
7	関連財務 オンライン事業	－		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,404	4,434	4,326	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	132,184	147,590	143,263	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,404	4,434	4,326	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-127,780	-143,156	-138,937	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	普通財産売却	千円	96,736	113,384	108,942	－	－
		普通財産貸付	千円	35,448	34,206	34,321	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	普通財産の売払・貸付による収入の確保（新規貸付１件）				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	109,038
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	108	固定資産台帳運用事業	一般会計	資産管理係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	○
		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－		
7	関連財務 オンライン事業	120115 財産管理事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.72	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.00	0.10	
			人件費（A）		5,505	5,321	5,311	千円
		決算額	歳　出（B）		3,270	4,616	3,839	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,775	9,937	9,150	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,775	9,937	9,150	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の活動実績等	公有財産管理運用システムの運用を平成29年度から開始し、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・市民との情報共有を図り、市有財産の更なる活用を促進するため、固定資産台帳を市ホームページで公表した。 ・固定資産台帳の更新等に係る支援業務委託内容の見直しを行い、経費を削減した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	339
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	109	自動販売機設置事業者公募事務	一般会計	資産管理係	H22	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	各課が所管する行政財産内に設置する自動販売機の設置事業者を公募方式にて募集することにより、競争原理のもと更なる歳入確保を図り、併せて施設利用者等の利便性及び行政財産自体の効用を高めている。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,762	1,774	1,803	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,762	1,774	1,803	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,762	1,774	1,803	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	公募件数	件	23	25	42	－	－
		公募金額	千円	3,809	7,703	19,233	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	110	行政境界確認等事業	一般会計	資産管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	未確定の行政境界を確定するため、隣接する市町との未確定境界について、行政境界確認申請を受け、関係市町等と現地確認を行い、行政境界を確定する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,174	1,182	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,174	1,182	1,442	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,174	1,182	1,442	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	行政境界確認箇所数	か所	0	1	1	0.2	0.2
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	111	市有財産災害共済加入等事業	一般会計	資産管理係	S24	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	市が保有する建物等の市有財産が火災、水災、震災その他の災害等により損害を受けた場合に、その損害等を補填するため、全国市有物件災害共済会に加入する。
4	実施形態	○ 職員による直接実施 ／ 一部をアウトソーシング（委託･協働等） ／ アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○ 市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) ／ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、茨木市財務規則
7	関連財務 オンライン事業	－

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.35	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,156	2,956	2,524	千円
		決算額	歳　出（B）		9,314	9,656	9,805	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	405	47,103	7,060	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,470	12,612	12,329	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,065	-34,491	5,269	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	共済責任額	万円	18,151,811	18,635,287	18,853,110	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	112	登記事務事業	一般会計	資産管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	市が取得した公共事業用地や、寄附を受けた土地、交換等により市有財産となった土地及び、譲与や売買により処分した土地について、第三者に対抗するため大阪法務局北大阪支局に所有権移転等の嘱託登記を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	不動産登記法					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.20	
			人件費（A）		2,349	2,365	2,691	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,349	2,365	2,691	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,349	2,365	2,691	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	所有権移転登記	件	153	182	142	－	－
		代位登記	件	11	27	10	－	－
		その他登記	件	92	105	121	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	113	財産区財産管理事業	特別会計等	資産管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章		
		施策		
		取組		
3	目的及び概要	市内の財産区の適正な管理運営のため、財産区が保有する財産区財産の管理を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）／アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）／市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法		
7	関連財務 オンライン事業	600110 大字茨木財産区交付事業、600111 大字奈良財産区交付事業、600103 大字宿久庄財産区交付事業など		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.56	0.56	0.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,110	4,138	4,326	千円
		決算額	歳　出（B）		102,479	120,106	96,316	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	5,067,622	5,151,294	5,169,317	
		事業総経費　（A）＋（B）			106,589	124,244	100,642	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-4,961,033	-5,027,050	-5,068,675	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	財産区財産	㎡	385,784	372,039	369,963	－	－
		財産区事業交付金	千円	102,420	82,992	68,675	－	－
		財産区財産処分	千円	296	185,572	137,545	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		114	公共施設等マネジメント事業		一般会計	保全活用係	H25	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
3	目的及び概要	老朽化が進行する公共施設等（公共建築物及びインフラ）の保全・更新等に係る財政負担が集中することが想定されることから、人口減少や人口構造の変化等による市民ニーズの変化等を踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る総合的かつ計画的な取組を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－						
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.78	2.20	1.90	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.00	0.10	
			人件費（A）		13,725	16,258	13,963	千円
		決算額	歳　出（B）		61,652	30,425	17,945	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	1,318	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			75,377	46,683	31,908	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			75,377	46,683	30,590	

				H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		個別施設計画（中長期保全計画）策定施設数	施設	－	－	136	－	136
		公共施設構造体耐久性調査等の実施棟数	棟	59	40	48	48	28
		その他の活動実績等	・施設の点検方法や劣化度判定に係る「公共施設点検マニュアル」を改定 ・施設の全体最適化及び有効活用に係る「茨木市公共施設最適化方針」を策定 ・施設の保全優先度を踏まえた予算編成を実施 ・建物の非構造部材である特定天井における耐震診断調査を実施					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・減災化に向けて、社会資本整備総合交付金を活用して、建物の非構造部材である特定天井における耐震診断調査を実施し、福祉文化会館ほか７施設について今後の対応を検討した。（交付金交付額：1,318千円） ・公共施設の適切な保全の推進に向けて、各施設所管課が統一的な視点、基準で点検できるよう「公共施設点検マニュアル」を改定した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	2,636	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	115	官民連携（PPP/PFI）推進事業	一般会計	保全活用係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	公共施設の整備や運営の見直しを行う際に、施設所管課と連携して従来の手法に優先して多様なPPP手法の導入を検討することにより、民間事業者等の資金や経営能力を活用する官民連携を推進する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.20	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		147	1,478	721	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			147	1,478	721	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			147	1,478	721	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	第一次検討実施件数	件	0	1	2	1	0
		第二次検討実施件数	件	1	0	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・小中学校体育館への空調設備等の整備事業について、第一次検討を行った。 ・令和７年度中に開業予定の中学校給食センターの事業手法について、「茨木市 PPP 手法導入指針」に基づく２次検討として、比較検討を行ったところ、定性的評価・定量的評価の結果、「PFI(BTO)手法」を採用した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	755	施設予約システム等導入事業	一般会計	保全活用係	R1	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	茨木市公共施設等マネジメント基本方針に基づき、公共施設の一層の有効活用を推進するためには、施設の一層の利用促進と利用平準化を図るとともに、新しい生活様式への対応や施設利用者の利便性向上を図るため、公共施設予約システムを導入するとともに、公共施設におけるモバイルルーターの無料貸出、暗証番号により貸室の開錠を行うWi-Fi型スマートロックのモデル的導入を検討する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）

5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)

6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市公共施設等マネジメント基本方針
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.25	0.65	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.20	
			人件費（Ａ）		-	1,848	5,215	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		-	0	22,269	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	-	0	935	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			-	1,848	27,484	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			-	1,848	26,549	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	公共施設予約システム検討・導入施設	施設	-	47	47	47	47
		公共施設予約システム利用登録者数	人	-	-	2,299	-	3,300
	その他の 活動実績等	・施設予約システムについて、施設所管課に対する説明会、マニュアル作成等による周知 ・口座振替に係る庁内調整及び施設予約システムとの連携 ・施設予約システムとリモートロックのＡＰＩ連携に係る設計委託 ・施設予約システムの規則制定及び各施設条例の改正						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・利用者の利便性向上を図るため、貸室利用料等の支払方法に、口座振替を導入した。 ・暗証番号により貸室の開錠を行うWi-Fi型のスマートロックをモデル的に導入することを検討し、施設予約システムとスマートロックシステムの連携設計を行った。 ・令和３年４月からの提供開始に向けて、公民館等の４７施設に、モバイルルーターの調達を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,168	改善・見直しによる節減経費（千円）	0

行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	市民会館跡地活用推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	116	市民会館跡地エリア活用事業（ソフト）	一般会計	活用整備係	H29	R7

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備
3	目的及び概要	市民との対話を基本に、市中心部という立地性や今後の公共施設更新の問題など政策課題を踏まえ、市民会館跡地エリアの活用について検討を進める。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120141　市民会館跡地活用検討事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.70	2.50	2.80	人／年
				会計年度任用職員	0.15	0.15	0.00	
			人件費（A）		20,148	18,811	20,188	千円
		決算額	歳　出（B）		39,011	2,855	32,594	
			歳入（C）	国・府支出金	11,669	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			59,159	21,666	52,782	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			47,490	21,666	52,782	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	市民ワークショップの開催	回	4	4	14	9	10
		暫定広場での市民企画等の実施	回	－	－	78	30	70
		その他の活動実績等	コロナ禍における屋外公共空間へのニーズの高まりを受け、予定を早めて６月から暫定広場（IBALAB@広場）を部分開放した。10月からは広場を全面開放するとともに、広場内の防災倉庫の一部に設置した多目的スペースを活用し、市内事業者による社会実験（カフェ運営）を開始した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	暫定広場の運営については、広場内備品の設置・撤収や賑わいの創出につながる自主企画の実施などを行う広場運営者を、市内事業者を対象とした公募により選定した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	市民会館跡地活用推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	117	市民会館跡地エリア活用事業（ハード）	一般会計	活用整備係	H29	R7

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備
3	目的及び概要	市民会館跡地エリアの活用検討に基づき、跡地エリアの既存施設の解体や新施設、広場の整備を各種課題等への対応を図りつつ進める。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市市民会館跡地エリア整備事業者候補者選定委員会規則					
7	関連財務 オンライン事業	120143　市民会館跡地エリア活用整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	2.20	2.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.15	0.00	
			人件費（A）		7,340	16,594	18,025	千円
		決算額	歳　出（B）		200,269	855,305	1,399,326	
			歳入（C）	国・府支出金	874	0	980,600	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	5	
		事業総経費　（A）＋（B）			207,609	871,899	1,417,351	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			206,735	871,899	436,746	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	元市民会館及び人工台地ほか解体工事進捗率	%	14.1	100	－	－	－
		整備事業者候補者選定委員会の開催	回	1	4	－	－	－
		暫定広場整備設計・施工進捗率	%	－	10	100	100	－
		新施設及び芝生広場設計・施工進捗率	%	－	－	2.6	2.6	24
		その他の活動実績等	新施設及び芝生広場整備について、設計業務を進めつつ、埋蔵文化財発掘調査を行った後、準備工事を開始した。また、新施設建設予定地内の国有地について、国及び府と協議を重ね、当該土地を購入した。 さらに、元市民会館解体後の跡地を暫定広場として整備し、10月から全面供用を開始した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	契約検査課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	118	契約事務事業	一般会計	契約係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	市で発注する工事（公共工事）及び物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を進める。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令					
7	関連財務 オンライン事業	120110　契約事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.05	5.90	2.70	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.70	1.70	
			人件費（A）		38,607	45,169	23,955	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			38,607	45,169	23,955	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			38,607	45,169	23,955	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	工事発注件数	件	200	189	174	250	250
		工事委託発注件数	件	39	41	39	50	50
		設計等委託発注件数	件	53	56	38	50	50
		物品発注件数	件	11,810	11,022	11,352	10,000	10,000
		その他の 活動実績等	総合建物等管理業務委託の契約業者決定を総合評価一般競争入札で行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	契約検査課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	119	工事検査事務事業	一般会計	検査係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	工事目的物が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足するものとして引き取るため、契約請負金額1,000万円以上の工事目的物を対象とし検査を行い、検査時の指導を通じて、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に関する技術水準を向上させる。
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○ 市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、茨木市建設工事等検査要綱、同取扱要綱、茨木市請負工事施工体制把握要領、茨木市検査実施基準、茨木市工事成績評定結果通知・公表実施要綱、茨木市工事成績評定評価委員会設置要綱、茨木市建設工事等成績採点基準		
7	関連財務 オンライン事業	120111 工事検査事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.10	4.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		30,094	30,299	29,561	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			30,094	30,299	29,561	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			30,094	30,299	29,561	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	竣工検査	件	104	98	96	114	99
		基本検査	件	34	32	30	40	32
		出来形・中間検査	件	4	4	7	5	5
		その他の活動実績等	工事目的物の品質確保を図るため、担当職員が適切に工事の監督検査を行えるよう庁内研修会を実施した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	契約検査課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	120	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業	一般会計	契約係	－	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市が発注する工事、委託、物品の契約事務を適切に行うため、入札への参加を希望する業者が提出する申請書及び添付書類の資格審査を行い、建設工事業者については、等級別格付を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法施行令第１６７条の４・１６７条の５、建設業法第２７条の２３、茨木市建設工事等請負業者資格審査及び等級別格付要領					
7	関連財務オンライン事業	120110　契約事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.70	2.30	
			人件費（A）		3,008	3,046	14,724	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,008	3,046	14,724	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,008	3,046	14,724	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	物品登録事務	件	3,101	554	496	500	500
		建設工事登録事務	件	1,248	281	248	250	250
		測量・建設ｺﾝｻﾙ登録事務	件	555	56	32	50	50
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	121	電子行政サービス推進事業	一般会計	情報推進係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
3	目的及び概要	行政サービスを、市民が窓口以外のより身近なところで、できる限りノンストップ、ワンストップで受けられるようにすることで、市民生活の利便性や快適性などのQOLを向上させる。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）、 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル行政推進法）		
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子情報処理運用管理事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.56	0.40	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,110	2,956	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		4,627	8,649	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	3,034	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,737	11,605	1,442	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,737	8,571	1,442	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	子育てワンストップサービスを利用した申請数	件	0	1	3	30	30
		簡易電子申込システムを用いた手続申請数	件	11,421	19,051	19,269	20,000	-
		国指定の手続等におけるオンライン利用状況	%	74	73	78	85	80
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	122	ITガバナンス強化事業	一般会計	情報推進係	H26	R3

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	「情報システム調達ガイドライン」等、各種様式類の適宜見直しを行うことで、システム調達の企画、仕様書の作成等を支援し、業務の見直し・改善及び情報システムの最適化を図る。また、情報システムの調達に関する知識やノウハウの蓄積・共有を図っていく。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、情報システム調達ガイドライン					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.56	0.20	0.73	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,110	1,478	5,263	千円
		決算額	歳　出（B）		0	494	484	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,110	1,972	5,747	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,110	1,972	5,747	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	手引き、様式等の作成・見直し率	%	70	75	85	85	90
	その他の 活動実績等	事務の効率化及びシステム調達の最適化を図るため、「茨木市情報システム調達ガイドライン」を改正してシステムのライフサイクルを原則10年と規定し、機器更改時における契約方法の考え方を示したほか、各種手引き、様式等の見直しを適宜行い、より実情に則した内容へと改訂した。						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	123	基幹系システム運用管理事業	一般会計	システム管理係	S55	R4

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領					
7	関連財務オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.32	0.11	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,303	2,365	793	千円
		決算額	歳　出（B）		194,820	203,608	204,262	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	22,782	26,809	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			198,123	205,973	205,055	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			175,341	179,164	205,055	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	電算処理作業依頼件数	件	43,984	39,410	32,725	40,000	33,000
		システム修正件数	件	99	69	54	70	60
		電算帳票出力枚数	千枚	2,573	2,090	1,924	2,500	2,000
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	124	情報システム全体最適化事業	一般会計	システム管理係	H28	R4

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	複雑・老朽化した基幹系ホストシステムや標準化されていないオープン系システム全体を最適化するため、情報システム全体最適化計画に沿って、データ連携等の共通基盤を整備しながら、順次、オープン系システムで各システムの再構築を進める。		
4	実施形態		職員による直接実施	○ 一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、茨木市情報システム全体最適化計画		
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.07	1.96	0.16	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			15,194	14,484	1,154	千円
		決算額	歳　出（B）		288,554	246,705	12,441	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			303,748	261,189	13,595	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			303,748	261,189	13,595	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	システムの全体最適化　完了件数	件	1	7	5	5	5
		その他の活動実績等	ホスト系システムである住民記録システムのオープン系システムでの再構築に着手し、既にオープン系システムに移行している就学援助システム、児童扶養手当システム、後期高齢者医療システム、介護保険システム、介護保険認定審査会システムの共通基盤対応を実施した。（各担当課予算）					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	125	データ利活用推進事業	一般会計	情報推進係	H28	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.12	0.17	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,174	887	1,226	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	2,816	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,174	887	4,042	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,174	887	4,042	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	オープンデータ公開件数	件	20	20	20	25	25
		その他の 活動実績等	国が提示する推奨データセットに対して、本市公開データセットが不足しているため、公開に向けて調整・整理を行った。 またコンサルと協働し、庁内データ分析及びデータ棚卸を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	126	自治体クラウド推進事業	一般会計	情報推進係	－	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	国の推進する自治体クラウドの導入を推進するため、情報システム全体最適化により、オープン化した基幹系システムの次期更新に向けた、情報収集及び研究を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		294	296	72	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			294	296	72	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			294	296	72	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	自治体クラウドに関する研修・説明会への参加	件	1	2	1	1	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	127	ICT-BCP運用事業	一般会計	情報推進係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	大規模地震災害の初動対応に備え、ＩＣＴ部門の業務継続計画について、実効性のあるものとするため、必要な事前災害対策や訓練等を実施する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○ 一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市業務継続計画、茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市情報セキュリティ対策基準		
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子情報処理運用管理事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.12	0.13	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		1,174	887	937	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		442	694	631	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			1,616	1,581	1,568	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,616	1,581	1,568	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	障害回復訓練の実施	回	1	1	1	1	1
		復旧可能なシステムの割合	%	55	26	54	50	60
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	サーバー室に消火器を設置し、防火対策を強化した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	113	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	128	高度情報化推進事業	一般会計	情報推進係	－	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	本市の情報化の推進並びに情報資産の適正な管理及び効率的かつ効果的な運用を図る。また、ICT利活用による効果を最大限発揮するために、職員全体の情報化に関する意識を底上げするとともに、問題・課題に気づき解決策を考えられるICTリテラシーの向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.60	0.33	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,285	4,434	2,379	千円
		決算額	歳　出（B）		1,823	2,172	3,982	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,108	6,606	6,361	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,108	6,606	6,361	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	職員向けICT研修実施回数	回	6	7	6	6	－
		職員向けICT研修参加者数	人	238	289	263	240	－
		マッセ大阪主催研修参加者数	人	48	31	25	30	－
		J-LIS主催研修情報システム課職員参加数	人	4	7	13	7	－
		業者主催研修情報システム課職員参加数	人	8	10	7	8	－
		その他の 活動実績等	庁内の若手職員を中心としたICT利活用検討チーム内において、データ利活用の検討や、職員用の新たな業務端末である2in1端末の活用方法の検討・提案等を行った。また、地方公共団体情報システム機構主催の研修に参加し、情報システム課職員のICTリテラシーの向上を図った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	129	ネットワーク管理運営事業	一般会計	システム管理係	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	ＩＣＴの利活用による効率的かつ効果的な市政運営を行うため、外部ネットワークとの接続、パソコン等の調達、インフラシステムの運用等を行い、庁内LANを適正かつ円滑に管理及び運営する。	
4	実施形態	職員による直接実施	○ 一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市ネットワークの管理運営に関する要領、茨木市ネットワークシステム取扱要領	
7	関連財務オンライン事業	120113　電子情報処理運用管理事業	

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.91	2.80	4.35	人／年
				会計年度任用職員	1.20	1.20	1.20	
			人件費（A）		23,999	23,380	34,532	千円
		決算額	歳　出（B）		172,344	153,114	246,243	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	4,148	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			196,343	176,494	280,775	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			196,343	176,494	276,627	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	庁内ネットワークダウンタイム（保守除く）	分	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等	コロナ対策のため、臨時の事務室にネットワークを敷設し、職員の密回避につなげた。 各課ニーズから、タブレット端末を増設した。 各所属と連携し、各所属で調達及び運用しているネットワークの管理台帳を整備した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	【サービス向上】 ICT活用によるさらなる事務の効率化のため、本庁全域（議場含）、健康医療センター、こども健康センターに無線化を行い、ペーパーレス化による会議の事前準備（場所確保、資料印刷等）削減や情報共有による会議の効率化が図られた。 汎用的な申請に対応するため、電子申請システムの更改を決定した。 【経費削減】 ウィルス監視等サポートサービスの業務委託内容を見直したことで、委託料の節減を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	11,275	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,941
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	130	情報セキュリティ対策事業	一般会計	システム管理係	H27	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章		
		施策		
		取組		
3	目的及び概要	本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組織体制を整備し、情報セキュリティポリシーを運用する。また、必要に応じて具体的な対策を実施する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市情報セキュリティ基本方針、茨木市情報セキュリティ対策基準		
7	関連財務オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.36	0.26	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,936	2,660	1,875	千円
		決算額	歳　出（B）		0	120	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,936	2,780	1,875	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,936	2,780	1,875	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	セキュリティ研修の実施	回	4	3	3	3	3
		セキュリティ研修受講者数（延べ）	人	1,641	1,764	1,787	1,800	1,800
		重大なセキュリティ事故	件	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等	情報セキュリティ対策状況の自己点検を実施した。 国のガイドラインを踏まえ、情報セキュリティ基本方針・対策基準の改定を実施した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	131	ICTビジョンマネジメント事業	一般会計	情報推進係	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	多岐にわたるICT関連事業を横串で統括し、「次なる茨木のためのICTビジョン」を実現するため、毎年度アクションプランを策定し、事業実施からの評価、フォローアップを行う。また、システム経費の最適化に努めるため、アクションプランの策定における過程において、「情報システム調達事業実施計画」を策定する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.68	1.48	0.97	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		12,331	10,937	6,994	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,331	10,937	6,994	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,331	10,937	6,994	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	当年度ICTビジョン取組数	件	141	195	201	209	217
		次年度情報システム調達事業数	件	51	55	53	50	60
		ICT利活用事例の庁内向けHPへの掲載数	件	75	75	238	80	250
		その他の 活動実績等	・令和３年度アクションプランとして、基本計画及び実施計画を策定 ・令和元年度アクションプランの実績確認、総評を実施					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	アクションプランのマネジメント手法を見直したことにより、情報システム課における管理業務の簡素化及び各所属における事業立案、進捗管理の簡素化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	154	改善・見直しによる節減経費（千円）	363
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	132	ICT利活用検討事業	一般会計	情報推進係	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	市民へのよりきめ細かいサービスの提供や、本市の既存業務のあり方を見直して再構築する中で、デジタル化を推進し、行政サービスの質の向上を図るため、業務へのICT利活用を積極的に検討し、導入を推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	次なる茨木のためのICTビジョン、茨木市高度情報化の推進に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業,120113 電子情報処理運用管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.72	0.88	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,340	12,711	6,345	千円
		決算額	歳　出（B）		4,645	11,558	11,106	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,985	24,269	17,451	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,985	24,269	17,451	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	庁内におけるタブレット端末運用台数	台	128	357	539	534	554
		RPAの適用業務	件	-	11	17	24	26
		ICT利活用に関する施策立案件数	件	3	3	3	3	2
		新公式総合アプリ「いばライフ」ダウンロード数	件	-	1,000	26,616	5,000	40,000
		その他の活動実績等	総合アプリ「いばライフ」上にてエコポイント管理機能、一時保育予約機能を追加。 AI-OCRの導入、RPA業務適用検証開始。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	133	LGPKI登録分局運営事業	一般会計	情報推進係	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	住民・企業等との間で実施する申請・届出等の手続、あるいは地方公共団体の文書のやり取りにおいて、作成した電子文書等の真正性確保に必要な電子証明書の発行を円滑に行うことができるように、ＬＧＰＫＩ運営主体より登録分局に委任されている証明書の発行、発行された証明書の更新、失効等を証明書利用者に対して行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方公共団体組織認証基盤の運営に関する基本要綱第８条第１項、茨木市ＬＧＰＫＩ登録分局運営要領				
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		881	887	361	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		0	37	112	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			881	924	473	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			881	924	473	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の 活動実績等	証明書の更新申請、新カードリーダの購入を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	134	情報システム管理事業	一般会計	システム管理係	H30	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	情報システムの調達において、統一的な基準に基づく調達により、経費を適正化するため組織全体として情報システムの最適化を図る。 システムの導入・開発や機器更改等に伴うシステムの入れ替えについて、「茨木市情報システム調達ガイドライン」に基づく進捗管理を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、情報システム調達ガイドライン					
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.48	1.20	0.93	人／年
				会計年度任用職員	0.60	0.60	0.60	
		人件費（A）			12,183	10,212	8,289	千円
		決算額	歳　出（B）		7,604	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,787	10,212	8,289	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,787	10,212	8,289	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	進捗管理を行ったシステム調達案件数	件	91	51	47	60	30
		その他の活動実績等	情報システム調達時における全庁的な基準として策定した情報システム調達ガイドラインを運用し、システム仕様書の妥当性や積算・見積方法を精査することにより、令和２年度は当初積算額から、251,291千円の経費が減額された。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	135	共通基盤システム管理運用事業	一般会計	システム管理係	H30	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	情報システムを最適化し、オープンな環境で運用していく上で、各業務システム間のデータ連携やバッチ処理の基礎となる、共通基盤システムの運用を計画的かつ効率的に行い、各業務システムが安全で安定した処理が行えるよう管理する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領					
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113　電子情報処理運用管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.72	0.43	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		6,092	5,545	3,364	千円
		決算額	歳　出（B）		483,734	569,736	558,311	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	129	34,221	
		事業総経費　（A）＋（B）			489,826	575,281	561,675	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			489,826	575,152	527,454	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	電算処理作業依頼件数	件	1,857	2,755	5,206	3,000	5,000
		印刷統合基盤処理件数	件	225	479	437	500	500
		パンチ件数	件	111,374	123,336	130,209	120,000	130,000
		その他の活動実績等	統合監視、団体内統合宛名、指静脈、外字配信等の共通基盤システムを運用し、データ連携の効率化や生体認証を使用した本人確認により、適切にデータを取り扱うことができた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	プログラムの開発及びシステムの運用維持の委託について、共通基盤システムの運用による業務の効率化により、業務委託の内容を見直し、委託内容の範囲を変更した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,100
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	136	ICTインフラ最適化事業	一般会計	システム管理係	H30	R6

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	経年により老朽化し、情報セキュリティ対策の強化やマイナンバー制度への対応により複雑化したネットワークについて、個別の最適化だけではなく、全体の最適化に向けて、全庁的かつ計画的に見直しを実施する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○ 一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領		
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.44	0.84	0.12	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,230	6,208	865	千円
		決算額	歳　出（B）		651	29,733	13,951	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,881	35,941	14,816	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,881	35,941	14,816	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	2in1端末を利用可能な職員の割合	%	1	11	28	26	48
		自席で無線接続可能な職員の割合	%	1	12	80	90	87
		その他の活動実績等	ICTインフラ最適化方針の策定、コミュニケーションシステムの検証、庁内Web会議システムの構築、閉域SIMの導入を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	Microsoft Officeライセンス体系を見直したことで使用料の節減を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	3,478
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		790	特定個人情報保護事業	一般会計	システム管理係	H27	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第五章「特定個人情報の保護」の定めに基づき、適切な特定個人情報の取扱いを維持することを目的とする。具体的には、茨木市特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針・取扱指針に基づいた安全管理措置を行う。令和元年度は情報セキュリティ対策事業の一部として取扱い、令和２年度から独立させた。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、茨木市特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針・取扱指針					
7	関連財務オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	－	0.18	人／年
				会計年度任用職員	－	－	0.00	
			人件費（A）		－	－	1,298	千円
		決算額	歳　出（B）		－	－	0	
			歳入（C）	国・府支出金	－	－	0	
				使用料・手数料等	－	－	0	
				その他	－	－	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	－	1,298	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	－	1,298	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	特定個人情報に係る漏洩事案	件	－	－	0	0	0
		その他の活動実績等	特定個人情報保護評価の更新、特定個人情報取扱者向け研修の実施、特定個人情報の取扱い状況確認のための内部監査を実施した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		791	ヘルプデスク事業		一般会計	システム管理係	R2	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	情報システムに関するトラブルに対して対応し、業務を適切に行えるよう補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領						
7	関連財務オンライン事業	－						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	－	0.13	人／年
				会計年度任用職員	－	－	1.93	
			人件費（A）		－	－	6,033	千円
		決算額	歳　出（B）		－	－	0	
			歳入（C）	国・府支出金	－	－	0	
				使用料・手数料等	－	－	0	
				その他	－	－	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	－	6,033	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	－	6,033	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		問合せ対応件数	件	－	－	1,232	1,200	1,500
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	137	シティプロモーション基本方針推進事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開
3	目的及び概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を５年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針					
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.05	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		440	370	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		152	173	74	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			592	543	2,237	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			592	543	2,237	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	ｼﾃｨﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝに関する意見交換実施数	回	10	15	6	15	6
		その他の活動実績等	※シティプロモーション基本方針中間調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施せず。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	138	茨木市ブランドメッセージ事業	一般会計	魅力発信係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開
3	目的及び概要	茨木らしさを表現したブランドメッセージ（ロゴ）により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針、茨木市ブランドメッセージの使用に関する要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.70	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,698	5,173	2,884	千円
		決算額	歳　出（B）		6,306	970	1,049	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,004	6,143	3,933	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,004	6,143	3,933	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	市民等によるブランドメッセージの使用回数	回	28	31	9	25	10
		その他の 活動実績等	・ブランドメッセージ(ロゴ)のプロモーショングッズの作成・使用、懸垂幕やフラッグなどの掲示物の継続的な設置 ・環境フェアにおいて使用済み懸垂幕を活用したポーチ作りワークショップ開催、飲食店等へのブランドメッセージ（ロゴ）の利活用促進					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	139	茨木市魅力発信事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化
3	目的及び概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針					
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.20	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.56	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,232	8,868	7,210	千円
		決算額	歳　出（B）		437	607	940	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,669	9,475	8,150	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,669	9,475	8,150	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	7	12	6	5	6
		魅力発信サイトの閲覧（セッション）数	数	51,478	36,882	60,152	37,000	61,000
		メディアへの露出回数	回	3	6	1	6	6
		その他の活動実績等	子育て世代訴求冊子の作成、不動産事業者・出版事業者からの取材対応、大阪モノレールサービス主催イベントの後援・出展、J:COM番組への出演など、関係各課・団体と連携した魅力の発信を行った。 また、前年に引き続き、茨木まちみレポーターによる魅力発信を専用フェイスブックから定期的に行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	子育て世帯訴求冊子の配布先を精査し、市民接点の高いと考えられる市内不動産事業所約30か所（昨年度約180か所）に削減した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	140	パブリシティ活動事業	一般会計	広報係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化
3	目的及び概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をＰＲするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針		
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.08	1.10	0.90	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,927	8,129	6,489	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,927	8,129	6,489	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,927	8,129	6,489	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	新聞社等への記事提供件数	件	156	143	141	140	140
		報道関係者への会見・レクチャー	件	6	6	4	5	4
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	141	ふるさと寄附金推進事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化
3	目的及び概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組みに活用される使途を創設し、一定額以上の寄附者には地元特産品等をお礼品として進呈することなどによって自主財源を確保するとともに、本市及び本市特産品等の魅力を効果的にＰＲすることで、本市に愛着を感じ、応援してくださる寄附者の増加を目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方税法、地方税法施行規則、総務省告示第179号					
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.16	1.15	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.84	1.00	1.70	
			人件費（A）		10,362	10,739	15,303	千円
		決算額	歳　出（B）		66,524	44,375	51,340	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	131,725	78,220	91,598	
		事業総経費　（A）＋（B）			76,886	55,114	66,643	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-54,839	-23,107	-24,955	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	寄附件数	件	8,743	7,005	8,029	7,000	8,000
		その他の活動実績等	・市内在住の芸術家作品の返礼品提供、「＃エール茨木寄附」の使途創設					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	寄附者の皆さまの想いの受け皿として、新型コロナウイルス対策への活用を使途とする「＃エール茨木寄附」を創設・募集し、各種コロナ関連施策の推進に活用できた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	142	ホームページ・ＳＮＳ運営事業	一般会計	広報係	H10	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化
3	目的及び概要	最新の市政情報等を市内外の人に広く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、ＳＮＳの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	－					
7	関連財務オンライン事業	120303 広報活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	1.00	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,872	7,390	5,768	千円
		決算額	歳　出（B）		6,124	6,668	5,841	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,996	14,058	11,609	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,996	14,058	11,609	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	ホームページユーザー数	件	2,338,117	2,736,198	3,353,857	2,000,000	2,500,000
		ＳＮＳ投稿件数	件	490	427	447	400	400
		ＳＮＳのいいね、フォロー合計数	件	11,677	14,302	16,509	14,000	17,000
		その他の活動実績等	・新型コロナウイルス感染症関連情報を集約した総合トップページを作成 ・コロナ禍での情報発信「#エール茨木」を市ホームページを中心に実施					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市の取組みやイベント等の行政情報などを迅速（タイムリー）に市民の皆様へ提供するため、令和元年度より試行していた各課によるSNSの直接投稿を、本格実施に切り替えた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	143	広報誌発行事業	一般会計	広報係	S25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化
3	目的及び概要	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	－					
7	関連財務オンライン事業	120303 広報活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	2.60	2.70	人／年
				会計年度任用職員	1.84	0.30	0.30	
			人件費（A）		26,068	19,886	20,259	千円
		決算額	歳　出（B）		62,727	63,070	66,489	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			88,795	82,956	86,748	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			88,795	82,956	86,748	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	発行部数（広報いばらき）	部	1,603,200	1,608,900	1,615,500	1,600,000	1,600,000
		一月あたりの声の広報及び点字広報発行部数	部	56	54	50	50	45
		その他の活動実績等	・広報いばらき巻頭特集制作支援及び表紙リニューアル等業務委託を実施 ・広報誌閲覧アプリ「マチイロ」を利用して広報誌を配信					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民が手に取りたくなる、読みたくなるような表紙・紙面を効果的に作成するため「広報いばらき巻頭特集制作支援及び表紙リニューアル等業務委託」を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	7,095	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		144	魅力発見ツアー事業		一般会計	魅力発信係	S47	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	市内外の人により茨木市の魅力を発信できるバスツアー等を開催する。市政への関心と理解を深めるため、「魅力発見ツアー」については、その時々に話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただく。「施設見学会」については、市内公共施設を巡り、「市の取り組み」を学んでいただく。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市施設見学会実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.30	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.36	0.70	0.00	
			人件費（A）		1,379	3,785	721	千円
		決算額	歳　出（B）		368	484	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,747	4,269	721	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,747	4,269	721	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		実施回数（魅力発見ツアー）	回	1	2	－	1	3
		実施回数（施設見学会）	回	11	9	－	2	0
		その他の 活動実績等	※R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ツアーを実施しなかった。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	145	魅力発掘・創造事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針					
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,762	5,912	5,768	千円
		決算額	歳　出（B）		0	16,051	832	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	5,000	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,762	21,963	6,600	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,762	16,963	6,600	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	【再掲】各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	7	12	6	5	6
		【再掲】実施回数（魅力発見ツアー）	回	1	2	-	1	3
		その他の活動実績等	・コロナ禍をみんなで力を合わせて乗り越えるため、「＃エール茨木」を合言葉に、「事業者応援」や「コロナ禍でも楽しめる、ほっとできる情報発信」、「＃エール茨木寄附の募集」を３つの柱とした取組みを実施。 ・映画「葬式の名人」が、市内各地で撮影されたことを市民の皆さまに記憶していただくため、撮影時の様子を記したパネルを各ロケ地に設置。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	147	ロケーション誘致事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にＰＲし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針					
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		1,468	3,695	3,605	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		97	0	50	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			1,565	3,695	3,655	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,565	3,695	3,655	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	本市がロケ地になったドラマ等の放送回数	件	6	6	15	6	10
		本市がロケ地になった番組等の支援回数	件	9	10	9	10	10
		その他の活動実績等	ジャパンフィルムコミッション認定研修に参加し、ロケーション資源の有効活用法やフィルムコミッション活動の法的解釈などを学んだ。また、市ホームページ内でロケーション支援ページを作成し、ロケーション撮影協力施設の募集を開始した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	映画・ドラマ等制作者及び市民の皆さまへロケーション誘致をＰＲするため、協力施設を一般公募するとともにこれまでの支援実績を整理し、市ホームページ内にロケーション支援ページを作成した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	148	広報刊行物発行事業	一般会計	広報係	S25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化
3	目的及び概要	転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	－		
7	関連財務オンライン事業	120303 広報活動事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.60	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,468	4,434	3,605	千円
		決算額	歳　出（B）		1,015	2,973	1,126	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,483	7,407	4,731	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,483	7,407	4,731	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市民ハンドブック発行	部	8,000	9,000	8,000	8,000	8,000
		市内地図発行	部	0	30,000	0	0	0
		市勢要覧の発行	部	0	2,500	0	0	3,000
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民ハンドブックの発行部数の必要量を精査し、昨年度と比べて1,000部削減した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	112
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		